

## 第二章 男女共同参画を取り巻く現状

---

## 第二章 男女共同参画を取り巻く現状

第二章では、世界や日本の社会経済状況の変化を踏まえつつ、令和3年7月に実施した「令和3年度男女共同参画に関する市民意識調査」などの結果を紹介しながら、男女共同参画を取り巻く現状について分析します。

### ■令和3年度男女共同参画に関する市民意識調査

|       |   |
|-------|---|
| 名称    | 令和3年度男女共同参画に関する市民意識調査<br>※以下、「R3市民意識調査」といいます。 |
| 実施主体  | 都留市・都留市男女共同参画推進委員会                            |
| 対象者   | 無作為に抽出した20歳以上の市民1,000人                        |
| 調査方法  | 郵送法（調査票を郵送配布・郵送回収）                            |
| 実施時期  | 令和3年7月～8月                                     |
| 有効回収率 | 38.6%   |

### ■令和3年度働きやすい職場づくりに関するアンケート調査

|       |   |
|-------|---|
| 名称    | 令和3年度働きやすい職場づくりに関するアンケート調査<br>※以下、「R3事業所調査」といいます。 |
| 実施主体  | 都留市・都留市男女共同参画推進委員会                                |
| 対象者   | 都留市商工会の協力により、都留市内に営業所・施設等を置く従業員10人以上の事業所を117社選定   |
| 調査方法  | 郵送法（調査票を郵送配布・郵送回収）                                |
| 実施時期  | 令和3年7月～8月   |
| 有効回収率 | 47.0%   |

### ■その他の参考調査

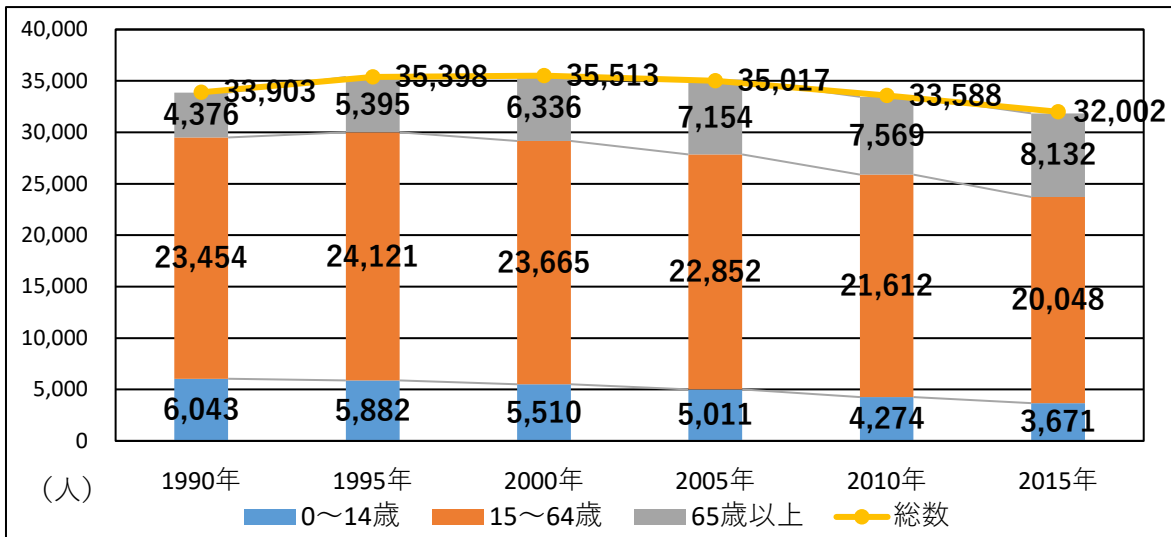
|       |   |
|-------|---|
| 名称    | 第3期都留市男女共同参画推進計画策定のための市民意識調査<br>※以下、「H27市民意識調査」といいます。 |
| 実施主体  | 都留市・都留市男女共同参画推進委員会                                    |
| 対象者   | 無作為に抽出した20歳以上の市民1,000人                                |
| 調査方法  | 郵送法（調査票を郵送配布・郵送回収）                                    |
| 実施時期  | 平成27年4月～5月  |
| 有効回収率 | 43.4%   |

|       |   |
|-------|---|
| 名称    | 男女共同参画に関する企業アンケート調査<br>※以下、「H28事業所調査」といいます。     |
| 実施主体  | 都留市・都留市男女共同参画推進委員会                              |
| 対象者   | 都留市商工会の協力により、都留市内に営業所・施設等を置く従業員10人以上の事業所を188社選定 |
| 調査方法  | 郵送法（調査票を郵送配布・郵送回収）                              |
| 実施時期  | 平成28年11月～平成29年1月                                |
| 有効回収率 | 32.4%   |

## 1. 少子高齢化の進行

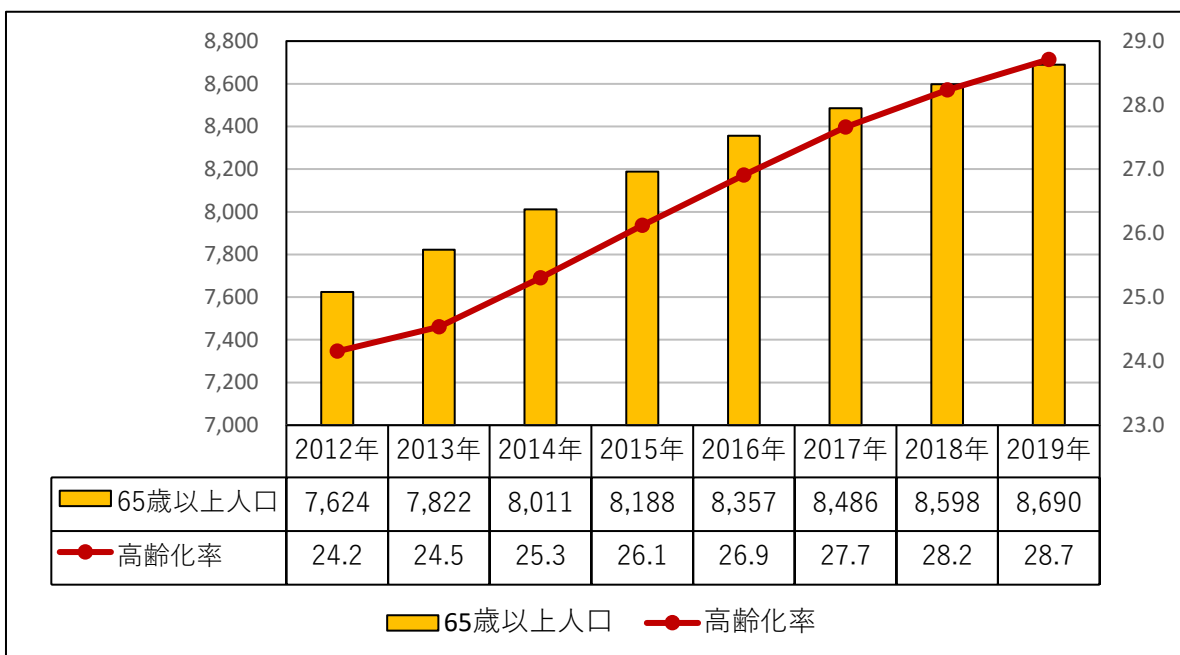
日本の人口構造は、急速に少子高齢化が進み、人口減少が続いています。本市においても例外ではなく、65歳以上の高齢人口は増加傾向にあり、高齢化率も上昇しています。一方、14歳未満の幼年人口、65歳未満の生産年齢人口は減少しています。(図表1、2)

【図表1 都留市の総人口と年齢3区分別人口の推移】



出典：国勢調査

【図表2 都留市の総人口と年齢3区分別人口の推移】



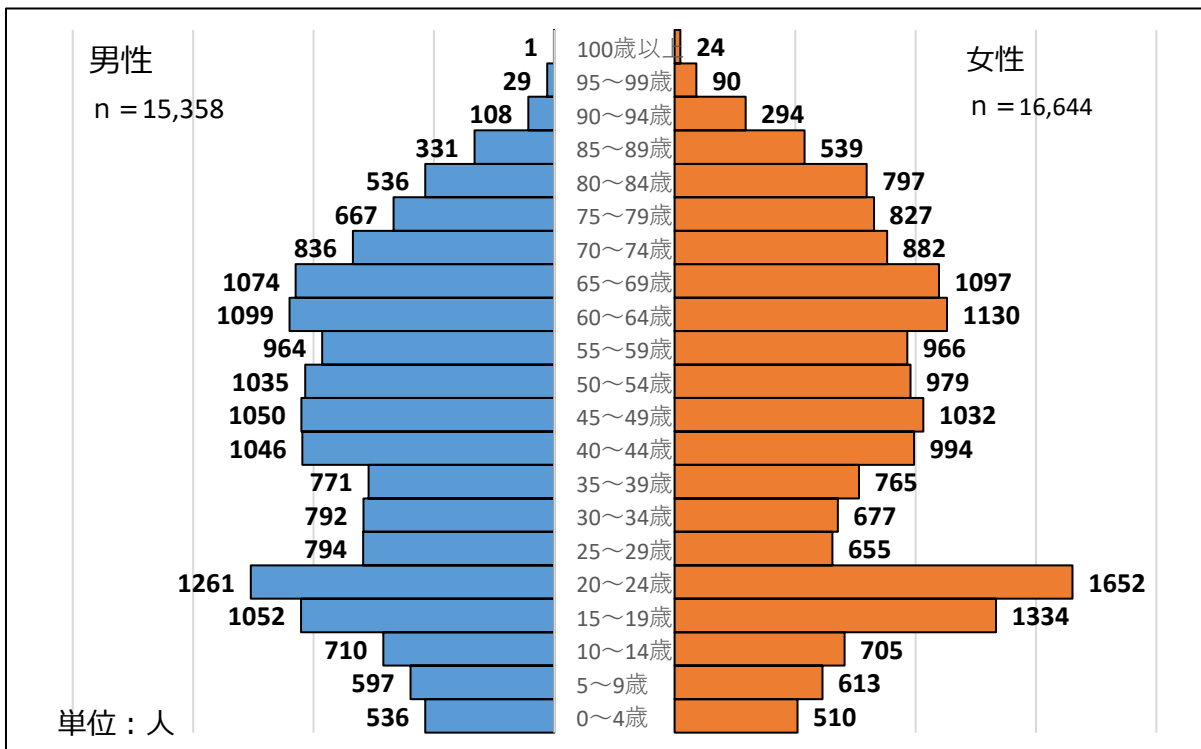
出典：住民基本台帳

## 第二章 男女共同参画を取り巻く現状

人口ピラミッドを見てみると、15～24 歳が突出して多いことが本市の特徴であり、市内に3つの高等教育機関を有していることが、15～24 歳の若者が多い要因となっています。(図表3)

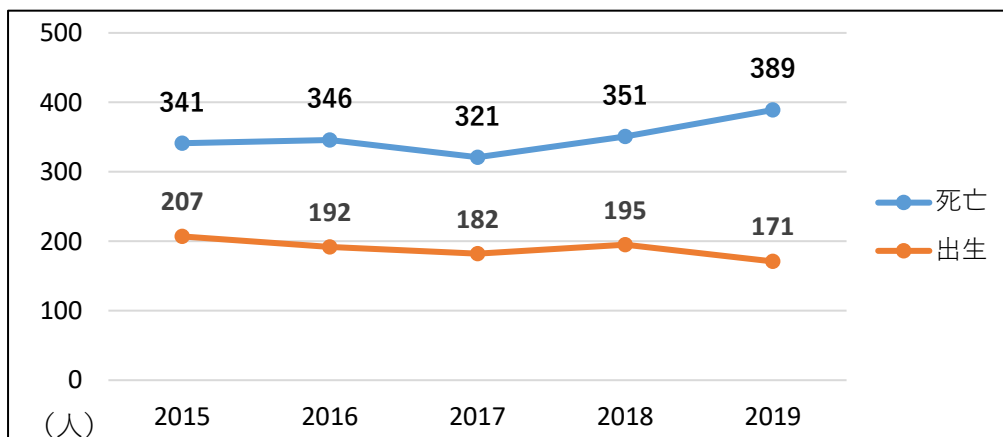
また、人口増減の推移を見てみると、2015年～2019年の出生数、死亡数の比較では、死亡数が増加傾向にあるのに対し、出生数は横ばいから減少傾向で、徐々にその差が開いていることがわかります。(図表4)

【図表3 都留市の人口ピラミッド（平成27年度国勢調査）】



出典：国勢調査

【図表4 出生数と死亡数の推移】



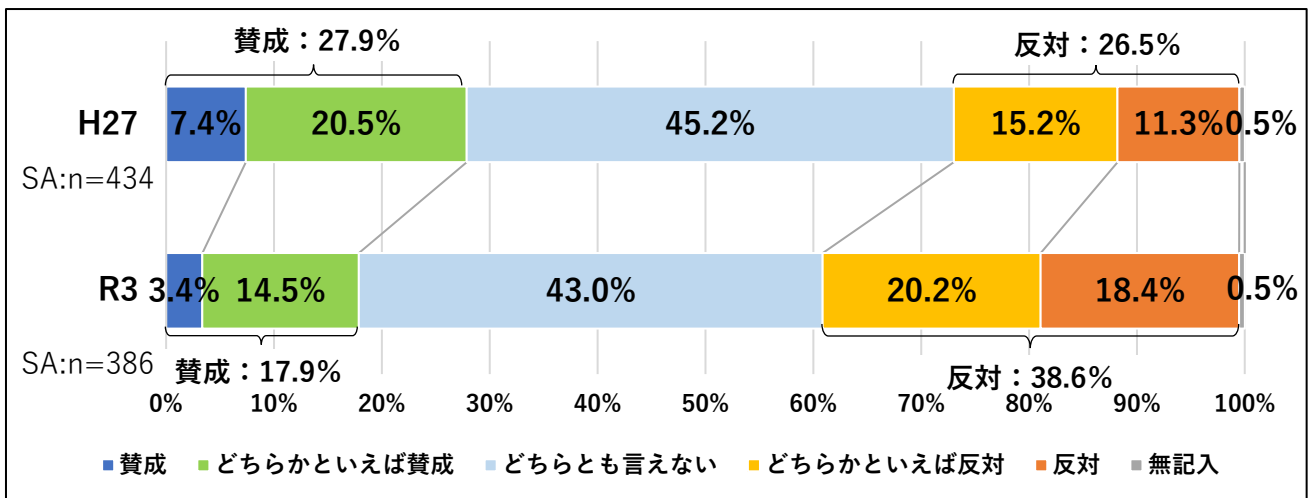
出典：人口動態統計

## 2. 男女の役割や家事・育児〔家庭の男女共同参画〕

固定的な性別役割分業意識については、市民意識調査の結果をみると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」と答えた方は減少しています。（図表5）

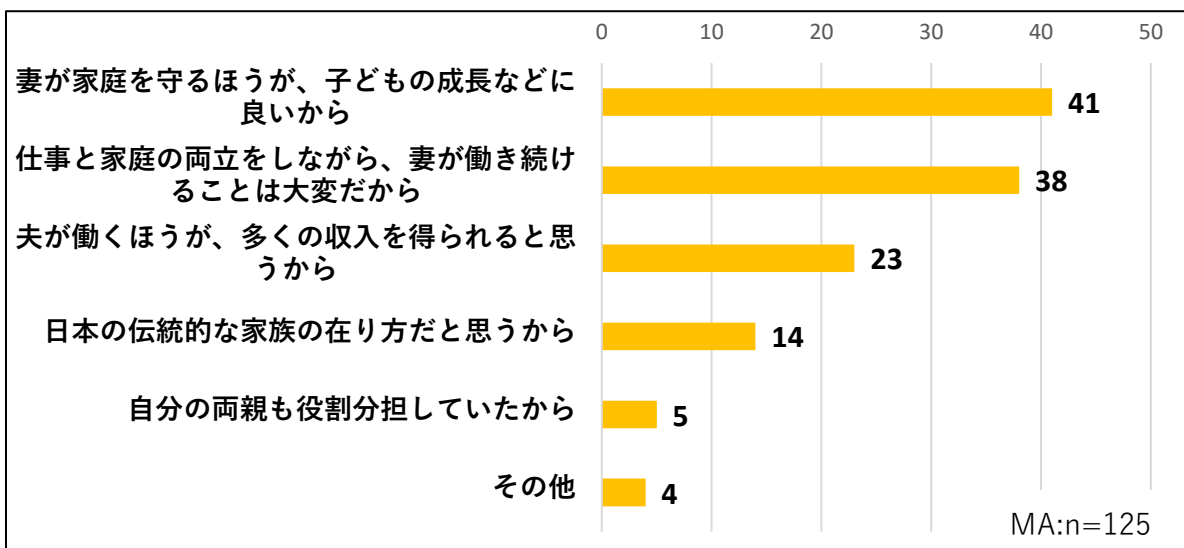
「賛成」「どちらかといえば賛成」を選んだ理由では、「妻が家庭を守るほうが、子どもの成長などに良いから」と答えた人が最も多く、次に「仕事と家庭の両立をしながら、妻が働き続けることは大変だから」という回答が多くなりました。（図表6）

【図表5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についてどう思うか】



出典：H27 市民意識調査・R3 市民意識調査

【図表6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に賛成と答えた理由】



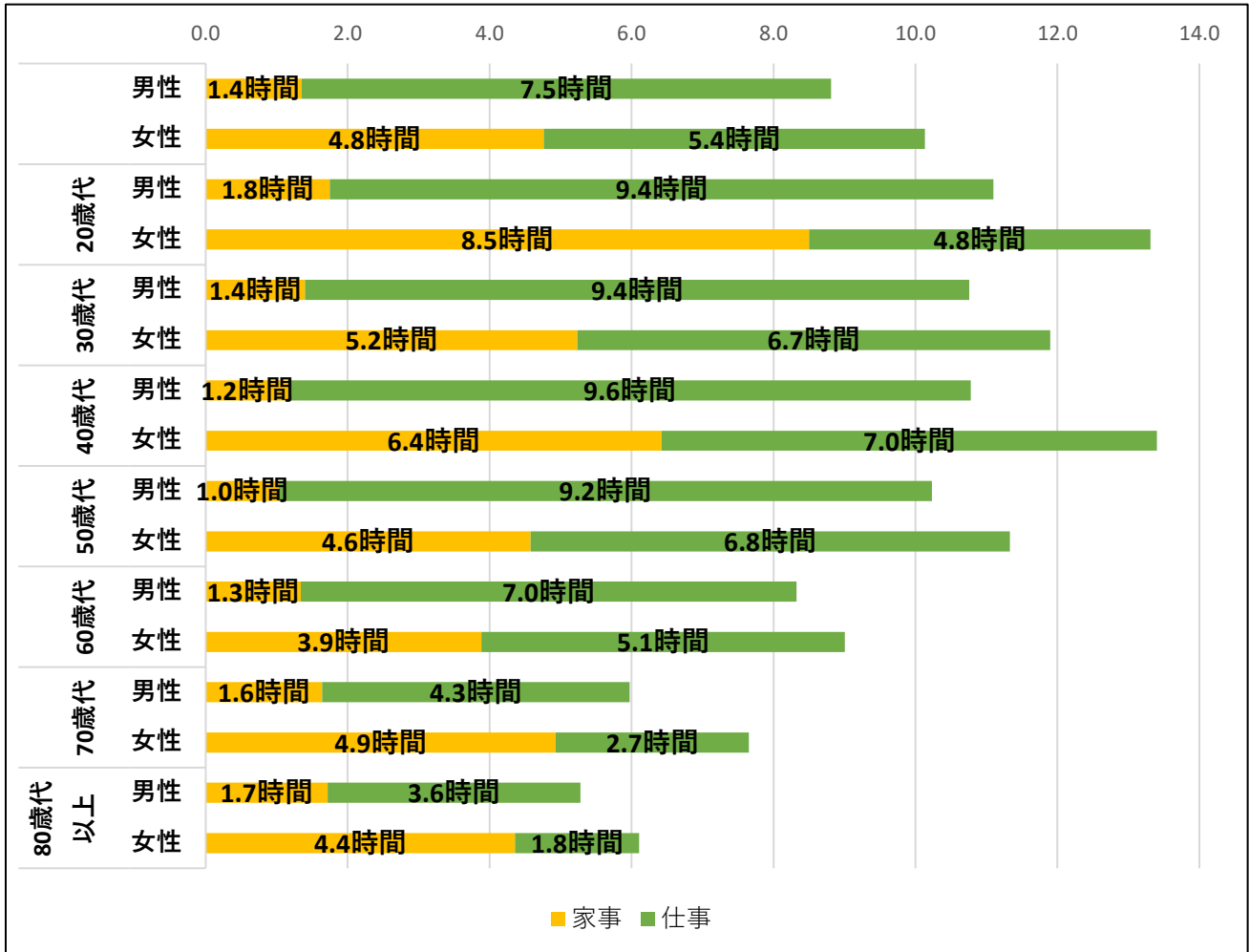
出典：R3 市民意識調査

また、家庭での家事や育児の状況については、1日に行う家事の時間、仕事の平均時間を聞いたところ、配偶者のいる回答者で、男女差が大きく見られました。

## 第二章 男女共同参画を取り巻く現状

特に、20～30 歳代の男性で仕事に費やす時間が最も長く、家事と仕事両方の時間を合わせると、全年齢で女性のほうが1日に費やす無償労働、有償労働の時間が長いことが分かります。(図表7)

【図表7 1日に行う家事の時間・仕事の時間の平均 配偶者がいると答えた人】



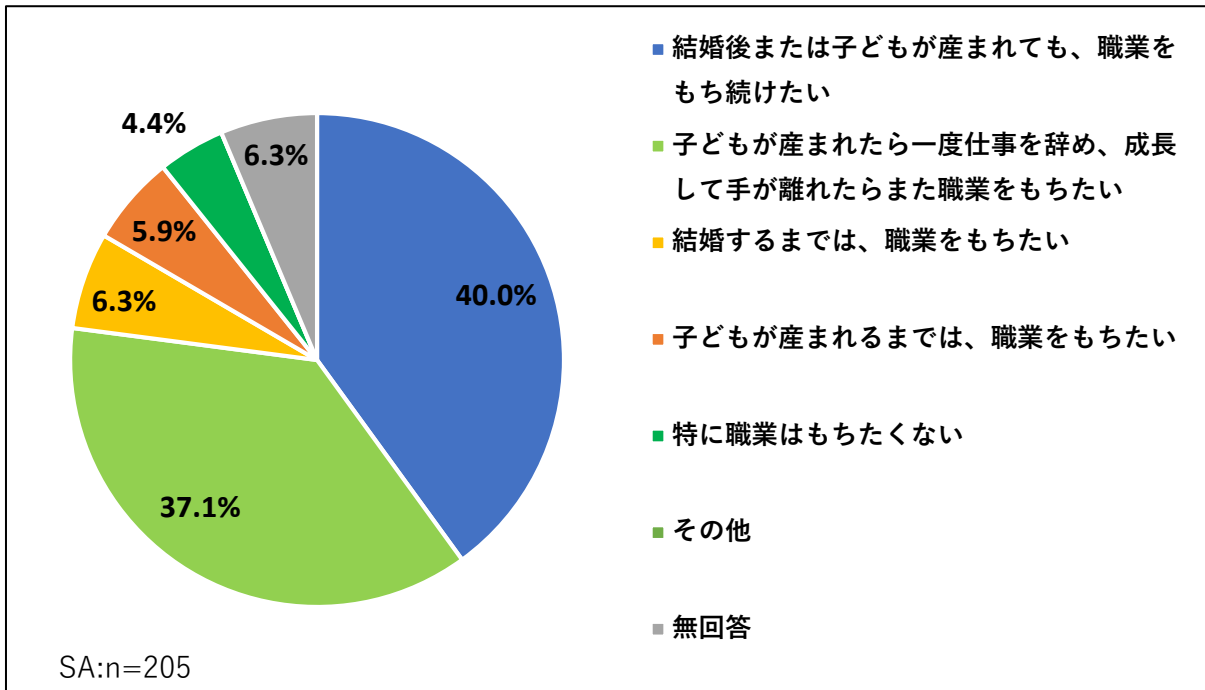
出典：R3 市民意識調査

### 3. 女性が輝ける職場づくり〔女性の活躍推進〕

国の第5次計画では、政策・方針決定過程に男女が共に参画することは、持続可能な社会、あらゆる人が暮らしやすい社会の実現につながるとして、様々な分野における指導的地位への女性の参画を推進しています。計画の中では、特に政治分野、経済分野における女性の参画が、諸外国と比べて遅れていることから、意志決定過程への女性の参画を更に推進することを目指しています。

市民意識調査で、女性の働き方について聞いたところ、多くの女性が結婚や出産などのライフイベントを経験しても仕事を続けたい、と考えていることが分かります。(図表8)

【図表 8 女性の働き方についての考え方】

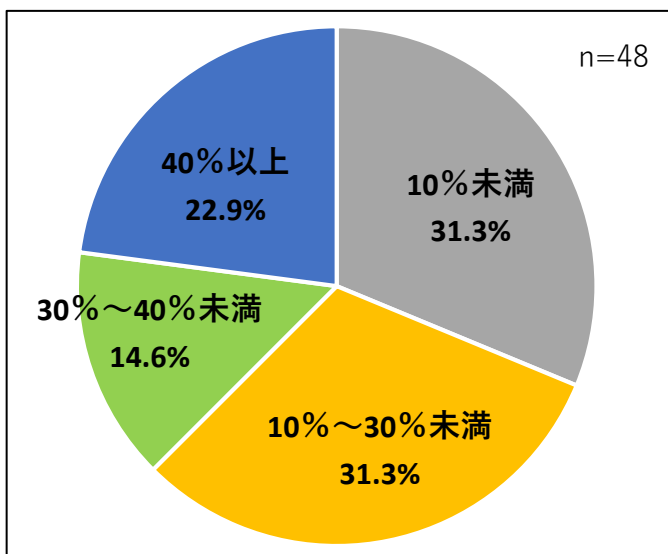


出典：R3 市民意識調査

また、事業所調査において、市内事業所の女性管理職の割合を調査したところ、10%未満と10%～30%未満と回答した事業所が最も多い結果となりました。(図表 9)

女性管理職が少ない理由としては、「女性の従業員が少ない、いない」が最も多く挙げられました。

【図表 9 管理職に占める女性の割合】

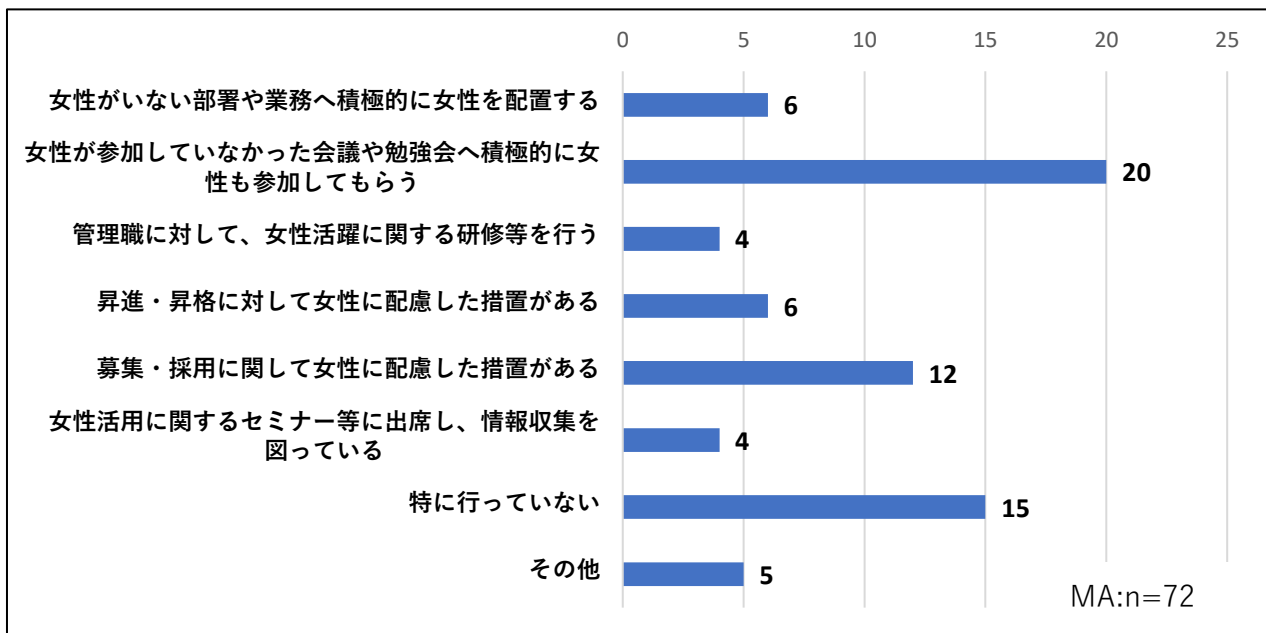


出典：R3 事業所調査

さらに、女性の活躍を推進するための取組について聞いたところ、「女性が参加していなかった会議や勉強会へ積極的に女性も参加してもらう」が最も多い回答でした。

一方で、特に行っていないと回答した事業所も多く、経済分野における女性の参画を促すための取組が必要とされています。(図表 10)

【図表 10 女性の活躍を推進するための取組の実施状況】



出典：R3 事業所調査

#### 4. 男性中心の長時間労働改善・働き方改革〔ワーク・ライフ・バランス〕

女性の活躍を推進していくには、男性中心の長時間労働慣行が見直され、男性の働き方改革が進むことも重要です。

市民意識調査において、男性の育児休暇・介護休暇の取得意思について聞いたところ、前回の H27 市民意識調査に比べ、取得したいと考えている人が増えています。(図表 11)

一方で、休暇を取得できない理由として、「職場の理解を得られない」が最も多く、次に「仕事が忙しい」が多く挙げられていることから、男性の家庭への参画を推進するには、職場や地域が一体となった働きやすい環境づくりが欠かせないことが分かります。(図表 12)

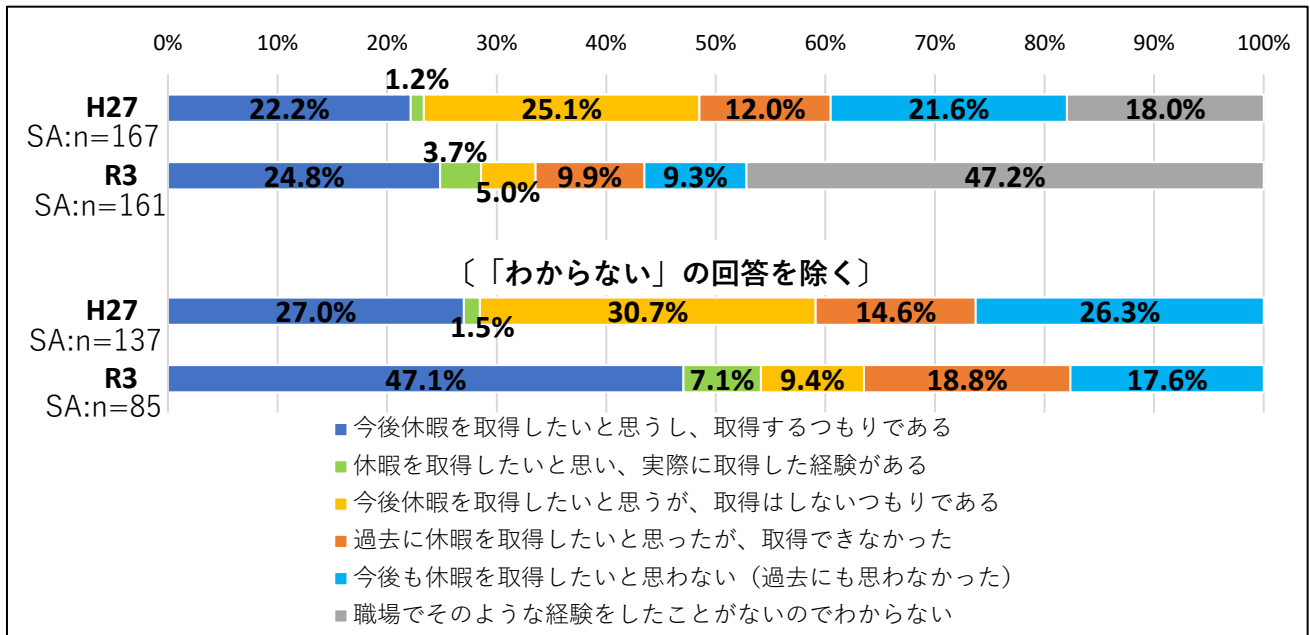
事業所においては、事業所調査の結果から、育児休業制度、介護休業制度を整備している事業所が増えており、働きやすい職場環境の整備が進められています。(図表 13、14)

また、男性の育児休業の取得状況を事業所調査で聞いたところ、H28 事業所調査時は過去 5 年間に取得した人は 1 人でしたが、R3 事業所調査では、15 人に増加しました。



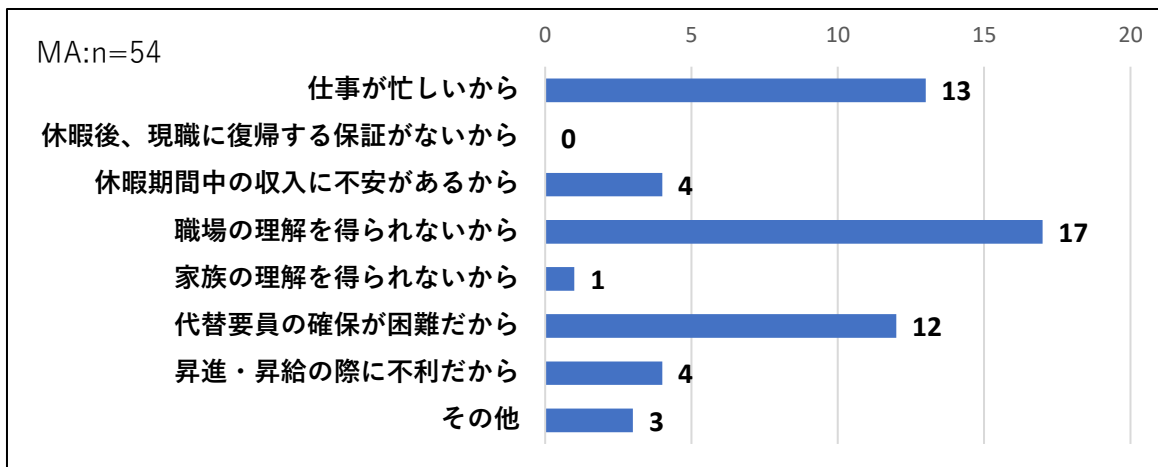
## 第二章 男女共同参画を取り巻く現状

【図表 11 育児休暇・介護休暇を取得したいと思うか 男性のみ】



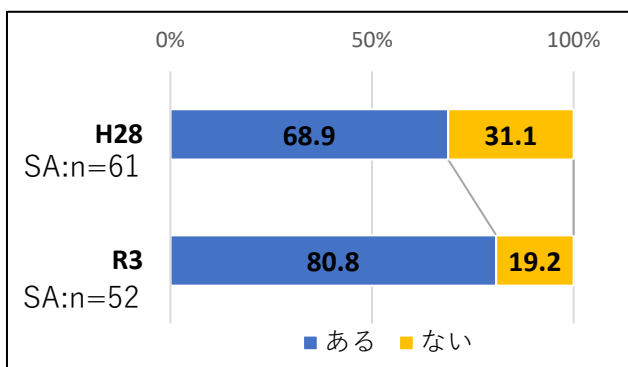
出典：H27 市民意識調査・R3 市民意識調査

【図表 12 休暇を取得しない・取得しなかった理由】

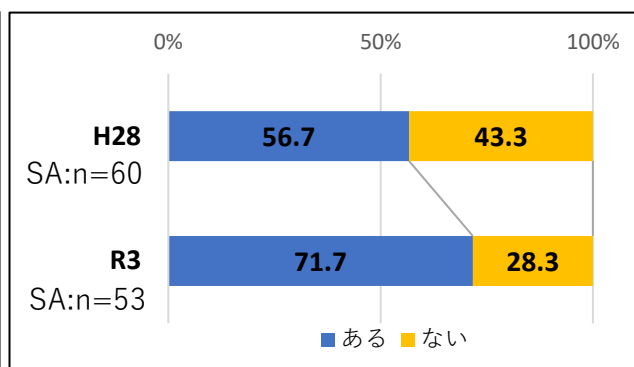


出典：R3 市民意識調査

【図表 13 育児休業制度の有無】



【図表 14 介護休業制度の有無】



出典：R3 事業所調査

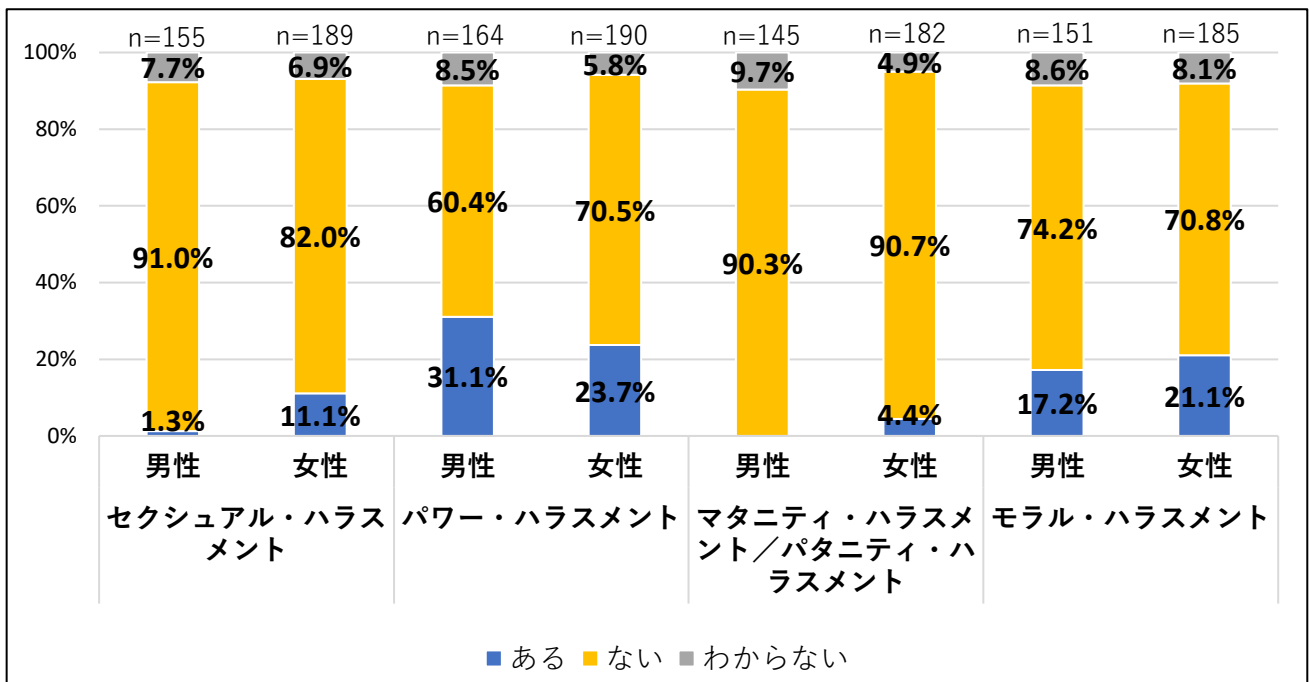
## 5. 平等・人権〔ハラスメント・暴力〕

ハラスメントや暴力の問題は、人権侵害や犯罪にも発展しうる可能性のある問題であり、誰もが健やかに安心して暮らせる社会を実現するために、非常に重要な課題です。

しかしながら、世界中で猛威を振っている新型コロナウイルス感染症の影響により、平時から存在していた男女間の差別や暴力が拡大し、その被害の大きさが顕在化しました。特に、弱い立場にある女性への配偶者等からの暴力の増加、性暴力の増加と被害の深刻化が懸念されており、世界共通の課題として、この問題への対処が求められています。

市民意識調査において、日常生活でハラスメントを受けた経験があるか聞いたところ、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」と回答した人が最も多く、女性よりも男性が多い結果となりました。また、セクシュアル・ハラスメントについては、被害者の多くが女性である、という結果も出ています。(図表 15)

【図表 15 日常生活でハラスメントを受けた経験 男女別】



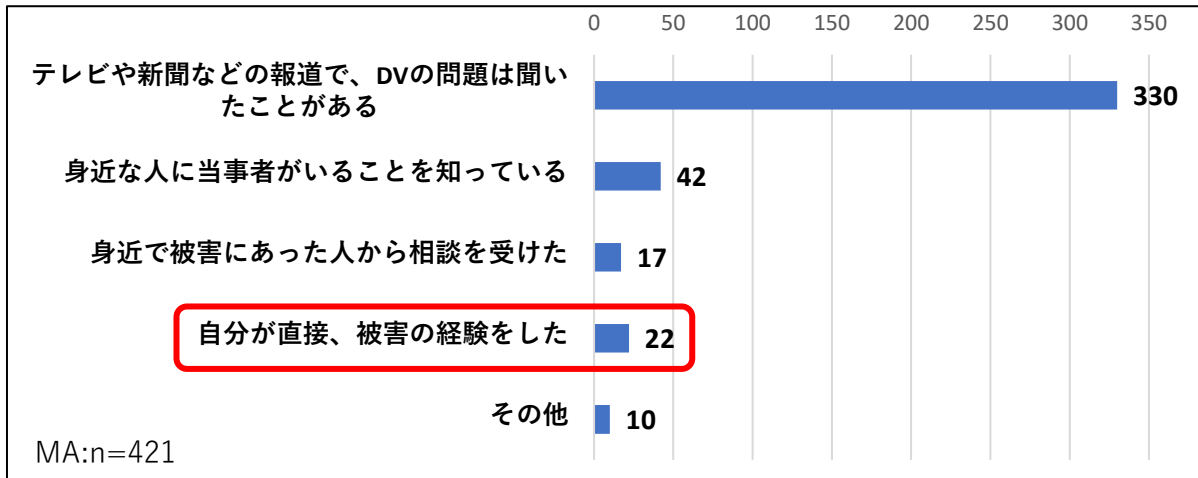
出典：R3 市民意識調査

市民意識調査において、家庭内暴力（DV）に対する認識について聞いたところ、「テレビや新聞などの報道で聞いたことがある」と答えた人が最も多い結果でした。

「自分が被害を受けた」と答えた人は、H27 市民意識調査の結果（4.7%）から増加しています。(図表 16)

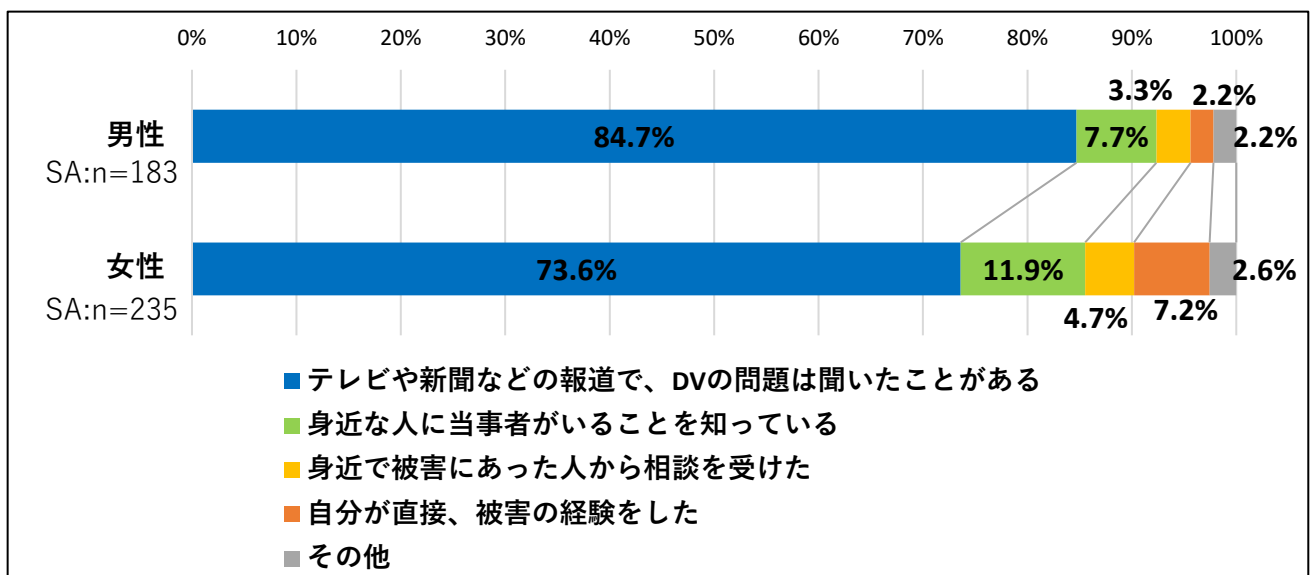
また、「自分が被害を受けた」と答えた人の多くは女性であることも分かります。(図表 17)

【図表 16 DV に対する認識】



出典：R3 市民意識調査

【図表 17 DV に対する認識 男女別】



出典：R3 市民意識調査

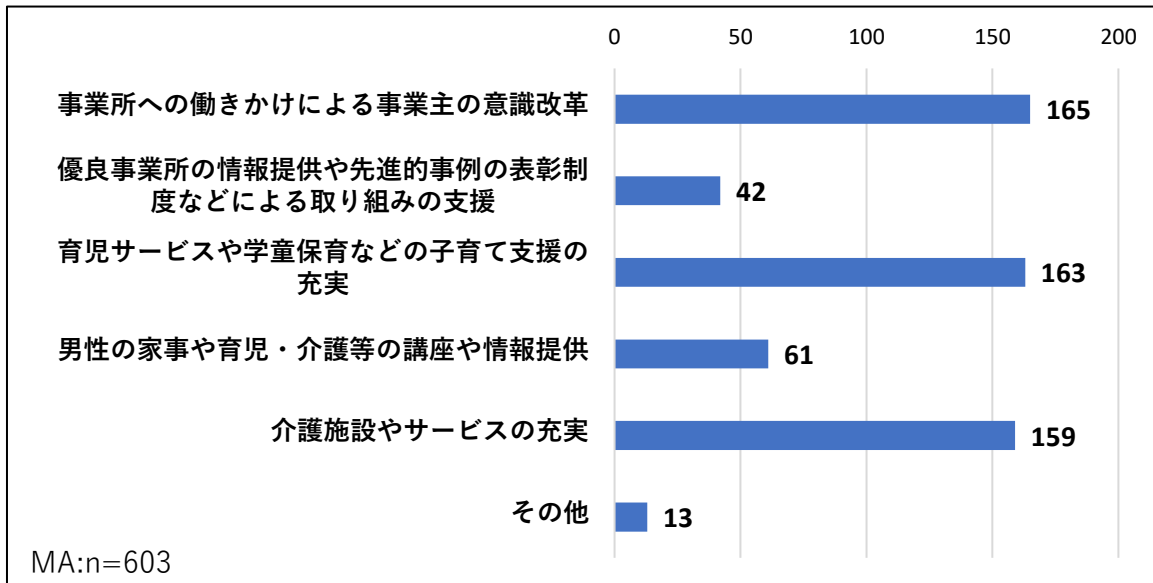
## 6. 暮らしやすいまちづくりに向けて

男女共同参画社会を実現するためには、ひとりひとりが当事者意識を持ち、地域一体となって取り組んでいくことが大切です。

市民意識調査で、地域の声を行政の取組に反映させるため、必要な支援について聞いたところ、安心して働き続けることができる環境の整備や制度、サービスの充実が多く挙げられました。(図表 18、19)

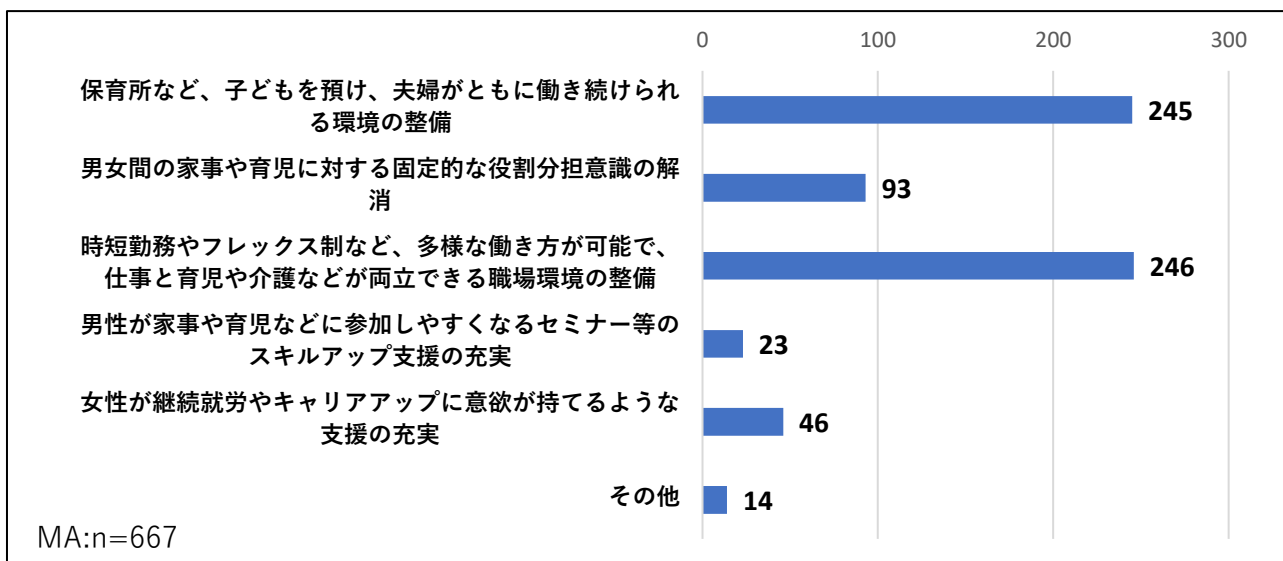
## 第二章 男女共同参画を取り巻く現状

【図表 18 ワーク・ライフ・バランス実現のために行政に望む支援】



出典：R3 市民意識調査

【図表 19 子育て世代が働きながら安心して子育てができるようにするために必要な支援】



出典：R3 市民意識調査

計画の見直しにあたっては、以上のような調査結果などを参考にしながら、各種施策を再度精査し、後期推進期間における取組について検討してきました。